

Creative Security Partner

CSP 通信 volume **37**

第50期のご報告

2021年3月1日－2022年2月28日

中期経営計画「Creative 2025」の 初年度は“増収・増益”の 好調なスタート！

代表取締役 執行役員社長

澤本 尚志



Q 第50期の業績を振り返って いかがでしょうか

第50期は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動の再開に向けた動きがみられましたが、年明けには新たな変異株による感染が急拡大するなど、依然として大きな影響を受けております。

また、前年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され一時的な警備需要が発生しましたが、安定的に警備サービスを提供するため、従業員への徹底した感染予防に努めるなど、いまだ厳しい環境が続いております。

このようななか、当社は中期経営計画を見直し、「Creative 2025」として、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事

業を展開してまいりました。

「Creative 2025」の初年度となる第50期の業績は“増収・増益”となりました。売上高は常駐部門では、コロナ影響による契約先からの警備業務の見直し要請を受けましたが、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備により微減、一方、機械警備及び工事・機器販売部門では、画像関連サービスや監視カメラの設置販売などが好調に推移したことにより増加となりました。

その結果、全体では連結売上高は690億70百万円（前期比2.4％増）となりました。利益面については、営業利益は51億75百万円（同12.9％増）、経常利益は56億39百万円（同13.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億67百万円（同17.2％増）となりました。

Q 前年の主な取り組みを お聞かせください

2021年3月10日に、当社は創業55周年を迎えました。55周年を機に、約25年間着用してきた警備用の制服を、新たなデザインの制服にリニューアルしました。

また、イメージキャラクターを務めている「岡田准一さん」が出演するCMの新バージョンを作成しました。キャッチフレーズは「常識を超えろ、昨日までの安心を超えろ」とし、今後当社が最新の技術を活用した今までにない警備サービスを提供していくことを表現しております。

前年開催された東京オリンピック・パラリンピックでは、開催期間中の競技会場や契約先への人的警備をはじめ、首都圏の一部駅における手荷物検査実施に伴う危険物探知犬を活用した警備や、競技場周辺での、観客の過度な密集による雑踏事故の未然防止を目的とした、バルーンカメラによる上空からの監視サービスを提供しました。

Q 中期経営計画「Creative 2025」の 進捗状況はいかがでしょうか

「Creative 2025」の初年度を終え、当社グループは安心と信頼を創造する技術サービス企業を目指し、引き続き「技術力の強化」、「収益力の向上」、「基盤の最適化」、「グループ連携の強化」を4つの基本戦略とし、事業を展開してまいりました。

新商品・新事業の取り組みとして、小型ドローンを活用した屋内設備点検・監視巡回サービス事業の立ち上げ、トライアル運用を実施しておりました自律走行型警備ロボットの商用運用サービスの提供を開始し、また、中小企業向けサイバーセキュリティ対策として「CSPサイバーガード」の販売を開始しました。

東北地区における収益最大化を目的とした施策については、昨年の6月末にCSP東北株式会社が新たに連結子会社として加わり、当社グループの総合力の更なる強化を図ることができました。

ダイバーシティの推進では「多様な人材が働きがいを実感できる会社にする」をスローガンとして、女性の職域拡大、両立支援及び女性社員のキャリア形成を支援する制度を拡充し、障がい者の雇用機会の創出として専従部門を設立するなど、すべての社員が働きがいを実感できる職場環境の整備を推進してまいりました。

このような取り組みの結果、「Creative 2025」の初年度は過去最高の業績で営業利益率は7.5％を達成いたしました。なお、今期の業績予想は、東京オリンピック・パラリンピックの反動により一時的に減収・減益となりますが、最終年度目標の「売上高800億円、営業利益率8.5％」の達成に向けて取り組んでまいります。

Q 株主の皆さまへ メッセージをお願いします

当社グループは引き続き感染拡大防止を徹底し、「Creative 2025」に基づき持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は業績に応じた安定的な利益還元を配当の基本方針としており、直近の業績動向を踏まえ、期末配当を23円から2円増配した25円とさせていただきます。

今後とも株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

CSP Creative 2025

中期経営計画の進捗について

第50期（2022年2月期）は、“増収・増益”の好調なスタート

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなか、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備や、画像関連サービスの好調な推移により業績は過去最高となり、“増収・増益”となりました。

CSPグループの目指す目標

連結売上高 **1,000億円** 連結営業利益率 **10%**

5年計画
最終年度
(2026年2月期)
定量目標CSP
Creative
2025連結売上高
800億円連結営業利益率
8.5%

第50期は業績予想（2021年4月13日付）を上回る実績

	第50期 (2022年2月期) 業績予想	第50期 (2022年2月期) 実績	第51期 (2023年2月期) 業績予想
連結売上高	690億円	691億円	660億円
連結営業利益	46.7億円	51.7億円	40.0億円
連結営業利益率	6.8%	7.5%	6.1%

第51期の取り組みについて

新型コロナウイルスの影響は復調の兆しを見せるものの、世界的な半導体不足、資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻などもあり、先行きは不透明な状況が続く厳しい年度となることが予想されます。

今後、人的資源が減少するなか、監視カメラを中心とした多くのセキュリティ機器の監視業務を、効率化・省人化することが求められます。このような需要に応えるため、当社は監視カメラ、画像解析など各種システムを統合した「セキュリティプラットフォーム」の開発に着手し、品川地区の再開発事業への稼働を目指し、品川地区を中心とした開発件名の警備サービスの提供も目指してまいります。

今期の業績予想は、東京オリ・パラの反動により一時的に減収・減益となることが予想されますが、中期経営計画「Creative 2025」の最終年度に向け、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

【4つの基本戦略に基づく取り組み】

1 技術力の強化

- ✔ 他社にはない最新技術の警備利用
・画像解析システム、警備ロボットを活用した警備サービスの提供
- ✔ ドローン事業の拡大
- ✔ セキュリティプラットフォームの構築による業務の効率化

2 収益力の向上

- ✔ 付加価値の高い常駐警備サービスの提供
・人と機械の融合による効率化の実現
・ホスピタリティの高いオーダーメイドセキュリティの提供
- ✔ 画像解析サービス「VACSシステム」
- ✔ 大規模開発事業向けセキュリティコンサルの提供
- ✔ サイバーセキュリティ対策「CSPサイバーガード」の販売

3 基盤の最適化

- ✔ 業務の効率化・合理化に向けた取り組み
・警備隊員へのウェアラブルカメラの活用
・AIアシスト機能を利用した自動指令システムの活用
- ✔ ダイバーシティの推進により男女共に働きがいのある企業へ
- ✔ ハラスメント防止の取り組み強化

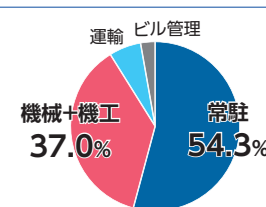
4 グループ連携の強化

- ✔ グループ各社のミッション及び事業の最適化
- ✔ グループガバナンスの強化
- ✔ M&Aの推進

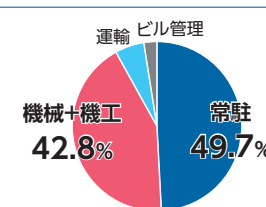
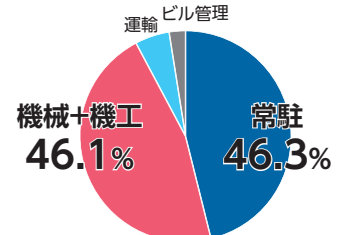
Close Up

● 常駐警備と機械+機工の売上構成比の推移

第47期（実績）売上構成比



第50期（実績）売上構成比

目標
第54期（中計最終年度）売上構成比

収益性の比較的高い“機械警備と機器工事”の構成比増加を目指す

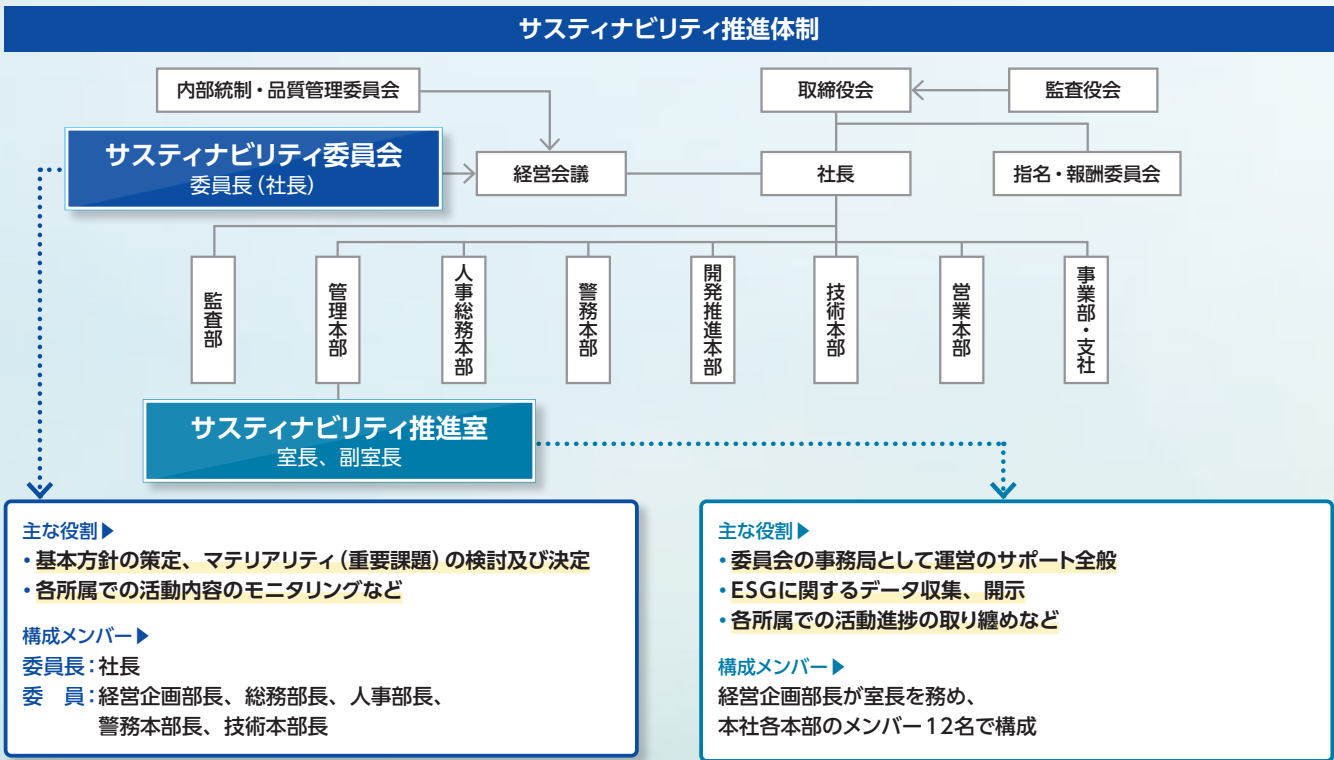
CSPのサステナビリティ

「サステナビリティ委員会・推進室」を新設し、「サステナビリティ基本方針」を策定

2022年3月1日付にて「サステナビリティ委員会及び推進室」を新設しました。これは、昨今の企業経営において重要視されるサステナビリティに関する推進体制を構築することを目的としております。

また、同時にサステナビリティ基本方針を策定しました。現在は、マテリアリティ（持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて対処すべき重要課題）の特定を進めております。

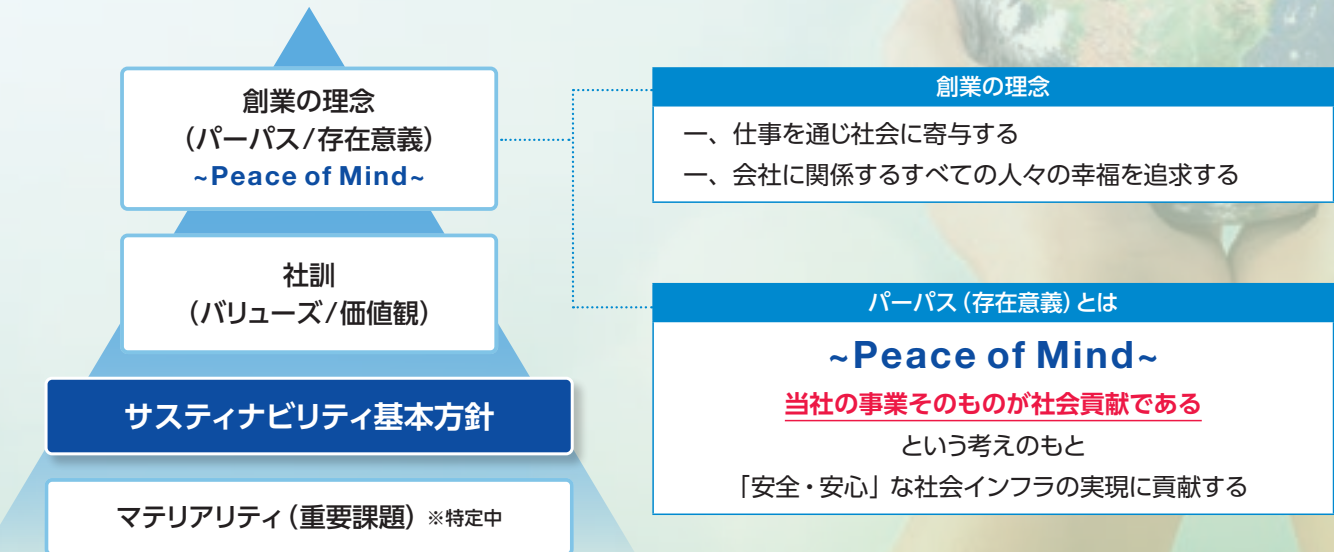
なお、当社におけるサステナビリティとは、警備業務を通じて環境・社会・経済に与える影響を考慮し、持続可能な社会の実現に向け、中長期的な企業戦略を立てて取り組んでいくことを指します。従来のCSR、ESG、SDGsといった各取り組みについては、今後サステナビリティにすべて包含されるものとなります。



サステナビリティ基本方針

当社では、「仕事を通じ社会に寄与する」
 「会社に関係するすべての人々の幸福を追求する」を創業の理念（＝志）とし、
 当社グループの全社員がこの“志”を胸に、
 「安全・安心」な社会づくりに向けて日々の業務に取り組んでいます。
 当社グループは、この先も「安全・安心」な社会に寄り添い続けるため、
 「社会的課題の解決」と「事業の持続的成長」の両立を目指し、
 持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●サステナビリティ基本方針とマテリアリティの位置づけ



連結財務ハイライト

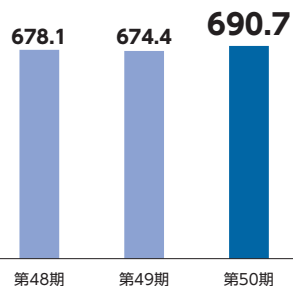
主要経営指標の推移

売上高

690.7 億円

(前年同期比2.4%増)

(億円)

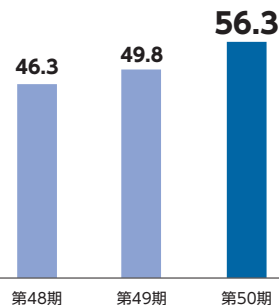


経常利益

56.3 億円

(前年同期比13.1%増)

(億円)

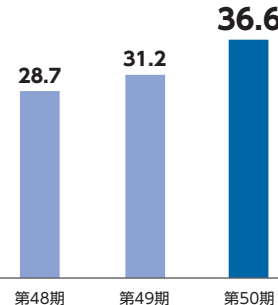


親会社株主に帰属する当期純利益

36.6 億円

(前年同期比17.2%増)

(億円)

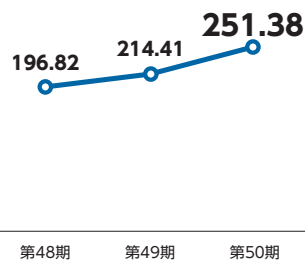


1株当たり当期純利益

251.38 円

(前年同期比36.97円増)

(円)



総資産

597.9 億円

(前期末比18.2億円減)

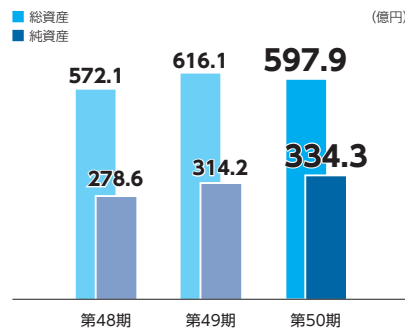
(億円)

純資産

334.3 億円

(前期末比20.1億円増)

(億円)

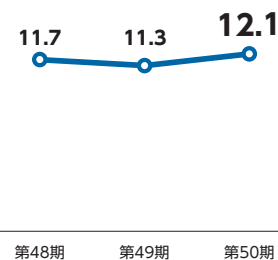


自己資本利益率 (ROE)

12.1 %

(前期末比0.8ポイント増)

(%)

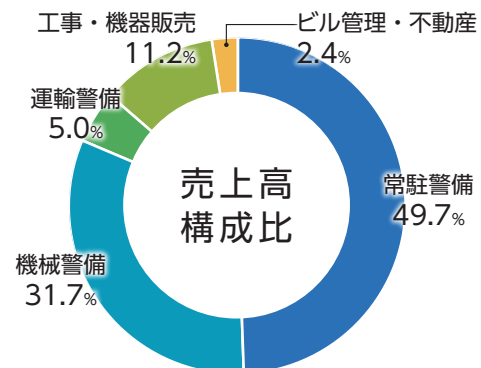


より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。
<https://www.we-are-csp.co.jp/company/tabid/166/Default.aspx>

CSP IR情報

検索

セグメント情報



機械警備

業務内容

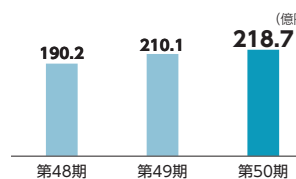
オフィスビルや個人邸などにおける防犯・防火の監視からマンションなどの設備異常に対する一次対応などの警備サービス

売上高

218.7 億円

(前年同期比4.1%増)

(億円)



工事・機器販売

業務内容

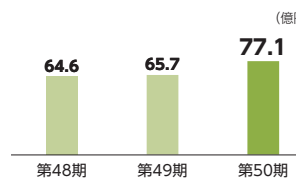
入退室管理システムや防犯カメラシステムなど警報装置の設置工事、販売

売上高

77.1 億円

(前年同期比17.3%増)

(億円)



常駐警備

業務内容

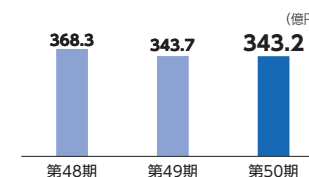
商業ビル、オフィスビル、ホテル、テレビ局、ＪＲの駅、工場、研究所など、さまざまな施設での立哨、監視、巡回、出入管理などの人的警備サービス

売上高

343.2 億円

(前年同期比0.1%減)

(億円)



運輸警備

業務内容

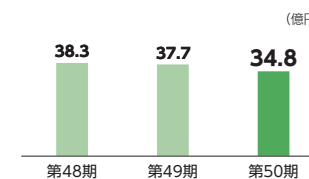
指定の場所に、現金・貴重品などをお届けすると共に、現金管理に伴う付加サービスも提供

売上高

34.8 億円

(前年同期比7.8%減)

(億円)



ビル管理・不動産

業務内容

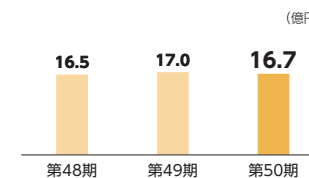
清掃業務や電気設備保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸

売上高

16.7 億円

(前年同期比1.9%減)

(億円)



中小企業向けサイバーセキュリティ対策 オールインワンサービス「CSPサイバーガード」販売開始

当社は、中小企業向けサイバーセキュリティ対策として「CSPサイバーガード」の販売を開始しました。NEC製の複数のセキュリティ機能が搭載されたUTM（Unified Threat Management／統合脅威管理）を用いた見守りに、当社の警備ノウハウを活かした駆けつけ等をオールインワンにしたサービスで、サイバー攻撃対策は何をしたら良いかわからない、セキュリティに詳しい従業員がいない等の悩みをお持ちの中小企業へ手軽に導入・運用していただけます。

また、「CSPサイバーガード」はIPA（情報処理推進機構）が認定する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に登録されました。中小企業向けのサイバーセキュリティ対策サービスに対して、一定の基準を満たした商品が登録される制度で、これにより信頼してご利用いただけるサービスとなりました。

CSPサイバーガード5つのポイント

- ① 見守りサービス**
UTMで通信環境を見守り、不正な侵入を防御
- ② お知らせサービス**
サイバーインシデントの発生をアラートメールでお知らせ
- ③ 駆けつけサービス**
サイバーインシデント発生時にCSPが現地に駆けつけ
- ④ 相談受付サービス**
企業様の相談事を受け付け、不安解消のサポート
- ⑤ 簡易サイバー保険**
サイバーインシデント発生時の駆けつけ費用をカバー

CSPサイバーガード対応の流れ



サイバーセキュリティお助け隊サービスのロゴマークは、サイバーセキュリティお助け隊サービス（サービス登録番号：2021-006）を採用しています。

株式の状況

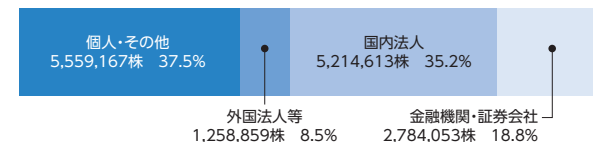
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	14,816,692株
株主数	11,161名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	25.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,139	7.8
セントラル警備保障社員持株会	505	3.5
セントラルセキュリティリーグ持株会	475	3.3
三井物産株式会社	445	3.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE LUXEMBOURG / JASDEC / JANUS HENDERSON HORIZON FUND	428	2.9
株式会社三井住友銀行	310	2.1
株式会社みずほ銀行	303	2.1
竹花長雅	230	1.6
徳田伸子	223	1.5

（注）1.持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式（192,509株）を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.we-are-csp.co.jp/	（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年5月開催	株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	（電話照会先）	☎ 0120-782-031
基準日	期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	（インターネットホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/

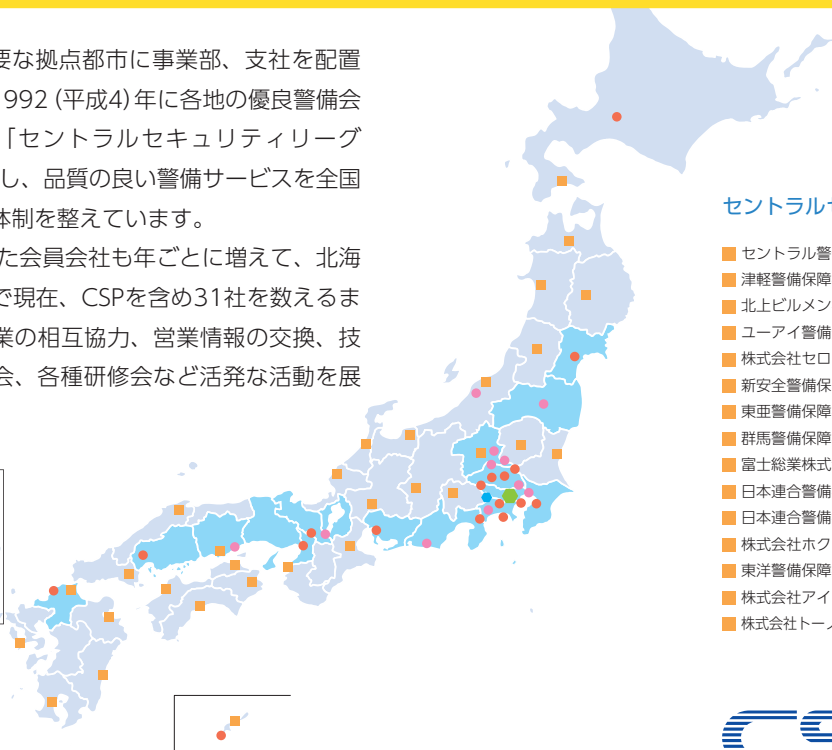
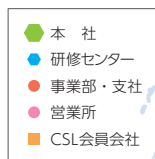
特別口座について

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

CSPが中心となり、信頼のネットワークで安心をお届けします。

CSPでは、主要な拠点都市に事業部、支社を配置すると共に、1992（平成4）年に各地の優良警備会社と提携する「セントラルセキュリティリーグ（CSL）」を結成し、品質の良い警備サービスを全国にご提供する体制を整えています。

当初13社だった会員会社も年ごとに増えて、北海道から沖縄まで現在、CSPを含め31社を数えるまでにになり、営業の相互協力、営業情報の交換、技術・警備勉強会、各種研修会など活発な活動を展開しています。



セントラルセキュリティリーグ（CSL）会員会社

- | | |
|------------------|-------------------|
| ■ セントラル警備株式会社 | ■ イセツ株式会社 |
| ■ 津軽警備保障株式会社 | ■ 和歌山警備保障株式会社 |
| ■ 北上ビルメン株式会社 | ■ 株式会社山陽セフティ |
| ■ ユーアイ警備保障株式会社 | ■ 北陽警備保障株式会社 |
| ■ 株式会社セロン東北 | ■ 株式会社CGSコーポレーション |
| ■ 新安全警備保障株式会社 | ■ 東洋警備保障株式会社（徳島） |
| ■ 東亜警備保障株式会社 | ■ 四国警備保障株式会社 |
| ■ 群馬警備保障株式会社 | ■ 株式会社セキュリティエヒメ |
| ■ 富士総業株式会社 | ■ 株式会社エフティオー |
| ■ 日本連合警備株式会社（山梨） | ■ 第一警備保障株式会社 |
| ■ 日本連合警備株式会社（長野） | ■ 株式会社ふよう長崎 |
| ■ 株式会社ホクタテ | ■ 日本連合警備株式会社（大分） |
| ■ 東洋警備保障株式会社（石川） | ■ 企業警備保障株式会社 |
| ■ 株式会社アイビックス | ■ 株式会社ゼンケイ |
| ■ 株式会社トーノーセキュリティ | ■ 株式会社南日本警備保障 |



セントラル警備保障 株式会社



オリジナルQUOカード

株主優待制度のご案内

保有株式数に応じて「オリジナルQUOカード」を進呈いたします。

※なお、1枚は岡田准一さんイラスト入りのQUOカードとなります。

➤ 対象株主 毎年2月末日及び8月31日現在の実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主に贈呈いたします。

➤ 優待基準

ご優待内容	発行基準日	ご所有株式数		
		100株以上～ 1,000株未満	1,000株以上～ 10,000株未満	10,000株以上
オリジナルQUOカード	2月末日	1枚 (500円相当)	2枚 (1,000円相当)	10枚 (5,000円相当)
	8月31日			

➤ 贈呈時期 2月末日現在の対象株主には5月下旬、8月31日現在の対象株主には10月下旬に送付予定です。